



創世会
藤原 正光

脱炭素社会に向けて

Q 事業活動を再生可能エネルギーで賄う市内企業の支援や、庁内ペーパーレス化につながるオフィス改革をし、温室効果ガスの大幅削減を推進するとともに、世界気候エネルギー首長誓約に署名登録する考えはないか伺う。

A 現在、掛川市ではパリ協定に批准した国の数値を目標に、地球温暖化防止実行計画の更新をしています。今後着実に脱炭素化を進めるために、市民・事業者・行政の協働で取り組む新電力の設立やスマートハウス、スマートオフィスの普及拡大などの取り組みを進め、署名登録については検討していきます。

これまでの事業を世界のものさしSDGsで捉えては

Q 次世代への啓発や、企業・大学・NPOとの連携を考えたSDGsを推進するために、市長を本部長とするSDGs推進本部を設置してはいかがでしょうか。

A 来年度に総合計画の基本計画を反映した施策を組み立てていきます。各施策の推進にあたり、SDGsの視点で、毎年進捗管理や点検を行うことは大変有効なので、推進本部を立ち上げ、部署間、施策間の連携を図り推進していきます。



市内の再生可能エネルギー設備

日本共産党
勝川 志保子

原発事故から市民の命を守るために、安全協定の見直しを

Q 四市で結ばれている安全協定には、再稼働事前了解事項がない。協定見直しのための勉強会開催や、東海第2原発への職員派遣をすべきではないか。

A 職員に対しては、東海第2原発周辺市村に行つて、協定をどういう経緯で締結したのか確認をしていくことが大切だと伝えてあります。



掛川市原子力災害広域避難計画

保育・学童保育の待機児童解消のための施設整備を

Q 基準違反となつている学童保育所の緊急施設整備と、待機児童をなくす子ども子育て支援事業計画目標設定の在り方は。

A 基準をオーバーしているところはしっかりと対応を検討し、補正予算で改修を行います。計画数値目標については、将来推計人口やアンケート調査の結果を基に、考えられる影響要素を考慮してできる限り正確にニーズ量を算定し必要な確保方を検討していきます。

【その他の質問事項】

- ・動物愛護法の精神に立ち、ペットなどの愛玩動物と共生できるまちづくりについて
- ・子育て支援策（国保均等割免除・給食費助成）について